

学内六報

2013.1.25

no.1434



「新図書館計画」全貌現る

プロジェクトで復興を支援する 再生のアカデミズム

【実践編】

第9回

プロジェクト名

陸前高田市消防団員および消防署員への震災後のサポート

東日本大震災では、地元の消防団員の方が身体を張って対応しました。最後まで危険地域で避難を呼びかけ対応する中で、多くの団員が大津波に飲み込まれました。震災により全国で254人の消防団員が亡くなったといえます。目の前で仲間が流され、かなりの数のご遺体運んだ消防団員らの心の痛手はどんなに大きいことでしょうか。陸前高田市の消防団員等のこのころのケアに従事されている川上憲人教授（医学系研究所）にお話を伺いました。

広報課 2012年5月から活動を開始されたのですか？

川上 支援者（被災地で支援活動に従事する方々：消防団員、役所の人、看護師等）は、震災直後は責任感を持って緊張して支援活動を行っていますが、事態が多少落ち着く1年後くらいからこのころの問題が顕在化してきます。その頃になると、仮設住宅に住み続けているかどうか、家族が一緒かどうか、経済的余裕があるか等による格差が広がってきて、そのことによって、人によっては大きな問題を抱えている場合もあります。ですので、支援者へのこのころのケアは、震災後1～2年くらいが非常に重要になってきます。今回の活動のきっかけは、県立大船渡病院の救命救急センターから「消防団710名のこのころのケアができていない。サポートしてくれないか」との個人的なつながりでの依頼でした。最初は何かできるのかよく分かりませんでした。消防団長の大坂さんと話をした際に、「団員に何もしてやれていない。彼らは我慢強く何も語らないけど、きっと悩みを抱えている団員もいるはず。よろしく願います」と頭を下げられ、心を動かされました。今回は、最初から研究を外して現地に入ることにしました。

広報課 具体的にはどんな活動をされた

のですか？

川上 まず、5月から準備をして、希望者を募って面談をする「健康相談（いちねんけんしん）」を6月～8月にかけて行いました。それから、7、8月に「健康教室」を開催しました。相談件数は15件でした。相談にいらした方は、消防団員としての過酷な体験を引きずっているというよりは、住居の問題、家族の関係、借金など個別の問題を抱えておいでになるという印象でした。一方で、団員としての大変なお仕事にねぎらいの声をかけると、「はじめてそんな言葉をもらった」と感謝されることもありました。アンケートでは「親身になって熱心に聞いてくれたので安心して話すことができ、楽になったような気がする」と言った声がいくつかありました。団員、被災者同士では話づらいことが相談員に話せた、ということが一番の効果だったと思います。健康教室では、ストレスについての簡単な講義やグループワークの他に、ヨガやストレッチなどを行いました。身体を動かす活動を加えたことは大変好評でした。活動を始める前に、大坂さんに「何をしたらいいですか？」と率直に聞きました。そうしたら、団長から明確な答えを頂きましたので、それらをプログラムに反映しました。復興の支援活動は、現地の方が求めるものを提供することが一番大事だと思います。

また、今回の活動のきっかけは個人のつながりでしたが、いよいよスタートするという時になって、県や市の関係者との調整が生じ、予想外に苦労しました。でも、徹底的に話し合った結果、皆で分かりあい、結果的によい形で進めることができました。現地に入るには、こうした調整ごとにエネルギーを注ぐ必要があります。そこを怠っては、独りよがりの活動になってしまうかもしれません。

広報課 今後の予定をお聞かせください。

川上 11月には陸前高田市の消防署からの依頼で、署員全員の健康相談を行い

東日本大震災、それに伴う原発事故という未曾有の大災害の発生以降、東京大学では様々な形で復興支援を行っています。また、総長メッセージ「生きるともに」に表されているように、先の長い復興に向けて、東大は被災地に寄り添って活動を行っていく覚悟でいます。この連載では、救援・復興支援室に登録されているプロジェクトの中から、復興に向けて持続的・精力的に展開している活動の様子を順次紹介していきます。

ました。震災から2年、個々人が心の整理をして次へ進む時期ですので、今後も先方と相談しながら引き続き消防団員らのこのころのケアサポートを行っていく予定です。

こうした支援者側のケアについては実践例もまだまだ多くなく、今回の活動がモデルになる可能性もあると思っています。被災地のマンパワーは十分ではなく、現地でこうした活動をどのように展開するのが大きな課題です。「健康相談」には病気かどうかのアセスメントの面もあるので専門家が必要ですが、話を聞くということはある程度トレーニングを受けた人であればできるでしょう。ボランティア組織等との連携も可能性があると思っています。



健康教室でのグループワークの様子



健康教室でヨガを行う様子。「みんなで楽しくしゃべったり運動したり、なかなか普段出来ないことをやれてよかった」といった声も

プロジェクトに関する問い合わせ

大学院医学系研究所 教授 川上憲人
kawakami@m.u-tokyo.ac.jp

構成：本部広報課（内線：82032）